

Works University

日本の 人材ビジネス

HR Business Overview in JAPAN



10

資格・人材育成



資格・人材育成

人材ビジネスに関する資格については最近、大きな動きがあった。第189回通常国会において成立した勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律（2015年法律第72号）により、職業能力開発促進法が改正され、2016年4月1日にキャリアコンサルタント登録制度が創設された。これまで、「キャリア・コンサルタント」と一般に呼ばれる資格には、厚生労働省認定の国家資格のものと民間団体によるものがあり、混乱を招いていたが、キャリアコンサルタント登録制度の創設により、一本化された（図表1）。

2016年4月より、キャリアコンサルタントが職業選択や能力開発に関する相談・助言を行う専門家として職業能力開発促進法に規定された。キャリアコンサルタントは登録制（5年の更新）の名称独占資格とされ、守秘義務・信用失墜行為の禁止義務が課される。キャリアコンサルタントになるためには、キャリアコンサルタント試験に合格等の上、キャリアコンサルタント名簿に登録する必要がある。

なお、2016年4月1日に創設されたキャリアコンサルタントより以前から、キャリアコンサルティング技能士という資格が国家資格としてあった。これは技能検定職種のひとつとして2008年に創設された資格で、特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会が指定試験機関として厚生労働省から指定を受け、キャリアコンサルティング技能検定試験を実施しており、試験には1級と2級がある。また、キャリア・コンサルタント養成講座（140時間）を受講し、キャリア・コンサルタント能力評価試験に合格した者等を「標準レベルのキャリア・コンサルタント」と総称していた。2016年3月末日現在、標準レベルのキャリア・コンサルタント有資格者数は45,785人である（特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会調べ）。

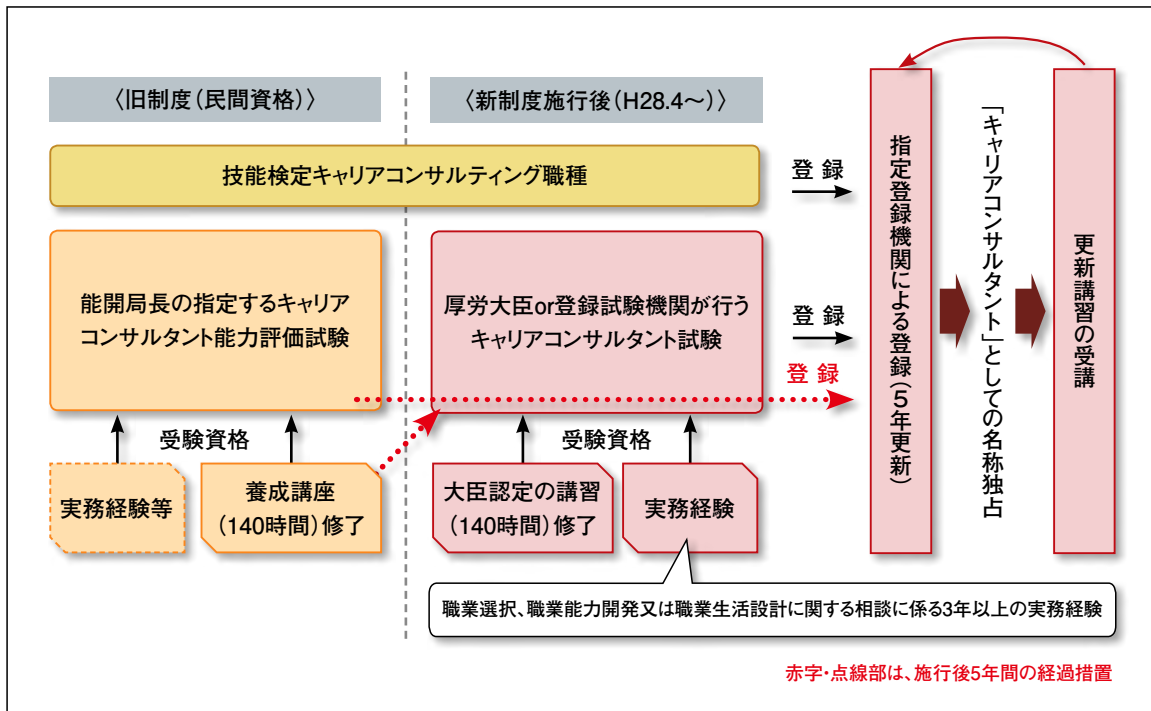
今回の法改正により、2016年3月までにキャリアコンサルティング技能検定の1級または2級に合格した人および標準レベルのキャリア・コンサルタント資格を取得した人は、キャリアコンサルタント試験の合格者として扱われる。

職業能力開発促進法に規定されたキャリアコンサルタントでない人は、「キャリアコンサルタント」、「キャリア・コンサルタント」、「キャリアコンサルタント〇〇（キャリアコンサルタント専門士等）」、「〇〇キャリアコン（標準キャリアコン等）」、「キャリアコンサル」といった紛らわしい名称を用いることはできない。

その他の人材ビジネスに関連する資格としては、特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会が認定する、プロフェッショナルキャリアカウンセラーやプロフェッショナル人材コーディネーター／認定キャリア・カウンセラー（いずれも協会指定の養成講座を受ける必要がある）、公益社団法人全国民営職業紹介事業協会が認定する職業紹介士（職業紹介研修を受講し、認定試験に合格する必要がある）などがある。

多くの人材ビジネス会社では、社員に対してキャリアデザイン研修をはじめとする各種研修などを行い、人材育成に力を注いでいる。

図表 1 キャリアコンサルタント登録制度スキームの概要（新旧制度の比較）



出所：厚生労働省キャリアコンサルタントwebサイト <http://careerconsultant.mhlw.go.jp/p/about.html>

図表 2 主要な人材ビジネス関連資格

資 格	キャリアコンサルタント（国家資格）
認 定 団 体	厚生労働省（登録試験機関は日本キャリア開発協会）
受 験 資 格	次のいずれかの要件を満たした人が受験できる（複数の受験資格に該当する場合は、いずれか一つを満たせば受験できる）。 1. 厚生労働大臣が認定する講習の課程を修了した人 2. 労働者の職業の選択、職業生活設計または職業能力開発および向上のいずれかに関する相談に関し3年以上の経験を有する人 3. 技能検定キャリアコンサルティング職種の学科試験又は実技試験に合格した人 4. 2016年3月までに実施されていたキャリア・コンサルタント能力評価試験の受験資格である養成講座を修了した人（2016年4月から5年間有効）
試 験 内 容 合 格 基 準	学科（筆記試験）と実技（論述試験と面接試験）からなる。 筆記試験は四肢択一の50問からなり、試験時間は100分。100点満点で70点以上で合格となる。 実技の論述試験は1～2問の記述式で試験時間は50分。実技の面接試験はロールプレイ（15分）と口頭試問（5分）がある。実技の合格基準は、150点満点で90点以上の得点。ただし論述試験の満点の40%以上、かつ面接試験の評価区分の中の「主訴・問題の把握」「具体的展開」「傾聴」のいずれにおいても満点の40%以上の得点が必要。 なお、下記に該当する人は、キャリアコンサルタント試験で該当する試験が免除される。 1. キャリアコンサルタント学科試験又は実技試験においてどちらか片方の合格者は、合格している試験が免除される 2. 技能検定キャリアコンサルティング職種の1級または2級の学科試験、実技試験のどちらか片方の合格者は、キャリアコンサルタント試験の対応する試験が免除される 3. 2016年3月までに、キャリアコンサルタント試験と同等以上のものであって厚生労働大臣が指定する試験（2016年3月まで実施されていたキャリア・コンサルタント能力評価試験等）に合格した人等は、キャリアコンサルタント試験についても対応する試験の合格者とみなされ、対応する試験が免除される（2016年4月から5年間有効）
受 験 料	学科 8,900 円、実技 29,900 円
仕 事 内 容	キャリアコンサルタントは、2016年4月より国家資格となった。キャリアコンサルタントは登録制の名称独占資格とされ、守秘義務・信用失墜行為の禁止義務が課される。 キャリアコンサルタントとは、キャリアコンサルティングを行う専門家である。キャリアコンサルティングとは、労働者の職業の選択、職業生活設計または職業能力の開発および向上に関する相談に応じ、助言および指導を行うことをいう。キャリアコンサルティングを通じて、自分の適性や能力、関心などに気づき、自己理解を深めるとともに、社会や企業内にある仕事について理解することにより、その中から自身に合った仕事を主体的に選択できるようになることが期待できる
資 格 保 持 者 数	22,183 名（2016年12月末現在）
関 連 ウェ ブ サ イ ト	日本キャリア開発協会（試験機関） https://www.jcda-careerex.org/

資 格	厚生労働省認定キャリア・コンサルティング技能士
認 定 団 体	厚生労働省。試験（キャリア・コンサルティング技能検定）の実施は、特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会が行う
受 験 資 格	<p>[1 級]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10以上の実務経験を有する者 ・9年以上の実務経験を有する者で、大学において検定職種に関する科目について20単位以上修得し、卒業した者 ・9年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験の受験要件を満たすものとして厚生労働大臣が認定する講習を修了した者、またはこれと同等以上の講習を修了した者 ・8年以上の実務経験を有する者で、大学院において検定職種に関する科目について8単位以上修得し、修了した者 ・8年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験に合格したもの、またはキャリアコンサルタントである者 ・2級の技能検定に合格した者で、その後、3年以上の実務経験を有する者 <p>[2 級]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年以上の実務経験を有する者 ・4年以上の実務経験を有する者で、大学において検定職種に関する科目について20単位以上修得し、卒業した者 ・4年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験の受験要件を満たすものとして厚生労働大臣が認定する講習を修了した者、またはこれと同等以上の講習を修了した者 ・3年以上の実務経験を有する者で、大学院において検定職種に関する科目について8単位以上修得し、修了した者 ・3年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験に合格した者、またはキャリアコンサルタントである者
試 験 内 容 合 格 基 準	等級には1級と2級がある。試験は、1. 学科試験 2. 実技試験（ロールプレイと口頭試問）が行われ、試験に合格すると試験等級に応じて「キャリア・コンサルティング技能士」の称号が付与される。学科試験あるいは実技試験の合格者には一部合格証書が発行され、一部合格者には試験免除制度があり、学科試験（あるいは実技試験）の合格者は学科試験（あるいは実技試験）が免除される（ただし、合格した学科試験（あるいは実技試験）の試験日の翌々年度までに行われるものに限る）
受 験 料	1級・2級ともに学科試験 8,900 円（非課税）、実技試験 29,900 円（非課税）
仕 事 内 容	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練の受講等の職業能力開発を効果的に行うことができるよう、労働者の希望に応じて実施される相談などを行う
資 格 保 持 者 数	2級キャリアコンサルティング技能士 7,579 名（2016年9月現在） 1級キャリアコンサルティング技能士 212 名（2016年3月現在）
関 連 ウェブ サイト	キャリア・コンサルティング協議会 https://www.career-kentei.org/

資 格	職業紹介士
認 定 団 体	公益社団法人民間職業紹介事業協会
受 験 資 格	原則として職業紹介責任者の経験が1年以上あること、又は職業紹介従事者としての職業経験が通算して3年以上あること
試 験 内 容 合 格 基 準	<p>職業紹介研修（通信教育と集合教育）の受講 通信教育—テキストを基に在宅学習をし、試験問題に解答する。通信教育修了後、認定会議を実施し、成績未達者は、集合教育へ進めない場合がある。</p> <p>集合教育—講義、事例研究および演習による研修を受け、認定試験に解答する。</p> <p>認定試験の受験 集合教育の試験は学科試験（筆記試験）と実技試験を行い、合否を決定する。認定試験合格者には、資格認定書が授与される</p>
受 験 料	同協会会員 62,000 円 非会員 81,000 円
仕 事 内 容	職業紹介会社、人材派遣会社、家政婦紹介所などに在籍する職業紹介コンサルタント等が、職業紹介事業の専門家にふさわしい知識とスキルがあることを示す資格
資 格 保 持 者 数	284 名（2016年12月末現在）
関 連 ウェブ サイト	同協会 http://www.minshokyo.or.jp/system/index.html

資格	人材実務認定（旧キャリア・コンサルタント実務検定）
認定団体	一般社団法人国際キャリア・コンサルティング協会
受験資格	1級～3級のレベルがある。 3級—入門編として、人材ビジネスでの活躍を志す学生や、採用・教育業務に携わる人、キャリアコンサルティングに興味関心を持った人などを対象とするが、特に受験資格はなし 2級—人材ビジネスにおいて必要とされる基本的な知識やスキルを一通り網羅できる中級向けの内容で、人材ビジネス業務を1年ほど経験した人のレベルだが、特に受験資格はなし 1級—2級合格者のみ受験可能
試験内容 合格基準	2級、3級はともに60分の選択式の問題で、合格基準は100点満点中70点以上。2級合格者のみが受験できる 1級試験は記述式で、ケーススタディ中心。合格基準は不明
受験料	3級4,000円 2級6,000円
仕事内容	—
資格保有者数	—
関連ウェブサイト	同協会 http://icca-japan.or.jp/carriken/

資格	プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー
認定団体	NPO/特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会
受験資格	特になし
試験内容 合格基準	協会が実施しているプロフェッショナル・キャリア・カウンセラー／エイジング・アドバイザー養成講座か養成速修講座、あるいは通信講座を受講し、講座修了試験に合格した後、認定資格試験を受験する。プロフェッショナル・キャリア・カウンセラーとエイジング・アドバイザーの両資格の取得が可能
受験料	262,500円（いずれの講座も同額）
仕事内容	学生の就職における進路相談・合格指導や、組織内外における管理職か専門職かの選択、適材適所の配置、出向・転籍・早期退職・独立・転職といった進路選択上の支援（悩みの解決）並びに失業および新たな仕事を探している人々の再就職の早期実現等を実践的な方法論・ツールを用い、情報提供・コンサルティング・コーチングをしながら、前向きに支援していく
資格保有者数	—
関連ウェブサイト	同協会 http://www.jpjcc.or.jp/

資格	エイジング・アドバイザー
認定団体	NPO/特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会
受験資格	特になし
試験内容 合格基準	協会が実施しているプロフェッショナル・キャリア・カウンセラー／エイジング・アドバイザー養成講座か養成速修講座、あるいは通信講座を受講し、講座修了試験に合格した後、認定資格試験を受験する。プロフェッショナル・キャリア・カウンセラーとエイジング・アドバイザーの両資格の取得が可能
受験料	262,500円（いずれの講座も同額）
仕事内容	充実した人生を全うするための「ライフ・プラン」「ファイナンシャル・プラン」「キャリア・プラン」の3つのプランづくりを指導するコンサルタント
資格保有者数	—
関連ウェブサイト	同協会 http://www.jpjcc.or.jp/

資格	認定エグゼクティブ・コーチ
認定団体	NPO/特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会
受験資格	特になし
試験内容 合格基準	協会が認定している講座（養成速修講座または養成通信講座）を受講し修了試験を受けた後、認定試験に合格すること
受験料	267,750円（いずれの講座も同額）
仕事内容	経営者（企業などの経営幹部）にコーチングできるプロのコーチ
資格保持者数	—
関連ウェブサイト	同協会 http://www.jipcc.or.jp/

資格	プロフェッショナル人材コーディネーター/認定キャリア・カウンセラー
認定団体	NPO/特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会
受験資格	特になし
試験内容 合格基準	協会が認定している講座（プロフェッショナル人材コーディネーター/認定キャリア・カウンセラー）を受講し、以下の基準をクリアして修了する。 1. 出席率が80%以上あること 2. 所定課題（22点のワークシート）を提出すること 3. 成果物によるプレゼンテーションの成績が80点以上あること その後、協会が行う認定試験に合格すること
受験料	241,500円
仕事内容	労働者派遣の現場において、キャリア・カウンセリングスキルに裏づけされた対応の仕方と的確な実務処理能力に基づき、高度のキャリア・カウンセリングを提供する
資格保持者数	—
関連ウェブサイト	株式会社キャリア・ブレン（運営団体） http://www.projin.jp/

Works University

日本の人材ビジネス

資格・人材育成

10

執筆／Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修／村田弘美 (リクルートワークス研究所)

発行日／2017年3月15日

発行／リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルートホールディングス

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Holdings Co.,Ltd. All rights reserved.

参考資料等に掲載しているURLは各ウェブサイトへリンクしております。ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

(最終リンク確認：2016年12月)

